

記載例
施行細則
第5号様式（第7条関係）

申請書の提出年月日を記載する。

〇〇年〇〇月〇〇日

京都府知事 様

定款のとおり正
確に記載する。

主たる事務所の所在地 京都府〇〇市〇〇町…
法人名 特定非営利活動法人〇〇〇
代表者氏名 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

定款変更認証申請書

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項に規定する認証を受けたいので、申請します。

記

1 変更の内容

変更前	変更後	変更しようとする時期
(※例示です。変更しようとする定款の内容に合わせて作成してください。)		
(定款の変更) 第〇条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する <u>軽微な事項を除いて</u> 所轄庁の認証を得なければならない。	(定款の変更) 第〇条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する <u>事項に該当する場合は</u> 所轄庁の認証を得なければならない。 <u>附 則</u> <u>この定款は、定款変更認証の日から施行する。</u>	定款変更認証の日から

変更しようとする部分に
下線を引いてください。

2 変更の理由

記載例： 特定非営利活動促進法の改正に伴う規定整備のため

備考 1 申請書には、次に掲げる書類を添付してください。(以下において「法」とは、「特定非営利活動促進法」のことをいいます。)

(1) 当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本

- (2) 変更後の定款 [2部]
- (3) 当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（当該定款の変更が法第 11 条第 1 項第 3 号又は第 11 号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。） [2部]
- 2 所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には、1 に掲げる書類のほか次に掲げる書類を添付してください。
 - (1) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。） [2部]
 - (2) 法第 2 条第 2 項第 2 号及び法第 12 条第 1 項第 3 号に該当することを確認したことを示す書面
 - (3) 直近の法第 28 条第 1 項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は法第 10 条第 1 項第 7 号の事業計画書、同項第 8 号の活動予算書及び法第 14 条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は法第 34 条第 5 項において準用する法第 10 条第 1 項第 7 号の事業計画書、法第 34 条第 5 項において準用する法第 10 条第 1 項第 8 号の活動予算書及び法第 35 条第 1 項の財産目録）
- 3 法第 52 条第 3 項の規定により、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が法第 26 条第 1 項の所轄庁の変更を伴う定款の変更の申請をする場合には、1 及び 2 に掲げる書類のほか次に掲げる書類を添付してください。
 - (1) 認定等申請書に添付した寄附者名簿等全ての添付書類の写し
 - (2) 認定等に関する書類の写し
 - (3) 所轄庁に提出した直近の役員報酬規程等（寄附者名簿を除く添付書類を含む。）の写し
 - (4) 所轄庁に提出した直近の助成金の実績を記載した書類
- 4 この申請書及び 1 から 3 までの書類の用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4（縦長）にしてください。

